

# 第2回定例会

# 区政をただす

## 一般質問

### 区長の施政方針を問う

自由民主党議員団 ぐさい 良輔



①区長は区を取り巻く環境の変化を踏まえ、中野区の将来像を描き直す基本構想、10か年計画の改定に着手するとされている。しかし、区長に与えられた任期は4年間であり、長期間の展望や、10か年計画の計画スパンをあまりに強調することは、不要な憶測を招くことになりかねない。無用な誤解から区民の間の分裂を大きくしたりすることのないよう、さまざまな声に耳を傾け、幅広く議論を受け止めていくことが重要である。この点を踏まえ、計画をどのよう

に作り上げようとしているのか。②(仮称)南台五丁目保育園開設が来年4月に延期されたが、転園を予定している弥生保育園分園の保育体制は年度末まで確保できているのか。③0歳児保育については、2月・3月生まれの児童は、ほとんど空きがない5月以降からの利用とならざるを得ない。例えば、家庭福祉員制度で柔軟な対応を図るなどの工夫により、生まれる月に関係なく保育が受けられる状態を確保すべきではないか。

区長 ①任期を上回る政

治日程を視野に入れて策定するものではない。基本構想は議会の議決が必要であり、議会での議論を十分に踏まえて策定していく。10か年計画については、5年後の見直しを想定されており、その時点で適切に改定していくべきものと考えている。②弥生保育園分園は本年10月末に廃止し、新たに同分園舎を活用した民設民営の認可保育園を開設する予定である。希望があれば引き続き当該認可園の利用が可能である。③新規施設などの開設を4月にこだわることなく、多様な待機児童対策を進めていくことで、当該時期における対象児童が入所しやすくなるよう対応していく。

区長 ①この度の調査で、4通りの構造形式が可能であることが検証できた。早期に効果があげられるような事業の実現を都に働きかけていきたい。②都や住宅供給公社などの関係機関と調整を図り、調査・検討を進めていく必要がある。③仮に影響が及ぶようなことがあれば学校再編について早めに調整を図りたい。

### 西武新宿線連続立体交差事業と沿線まちづくりを問う

公明党議員団 久保りか



①区の調査によると、野方以西の連続立体交差事業は、高架化の可能性が高まったように感じる。沿線住民や西武線を利用する区民にとって、暮らしやすく安全なまちづくりを進めるため一日も早い事業採択を目指すべきでは。②鷺ノ宮駅周辺のまちづくりは、都が主体となり進められてい

るが、地域住民にとって一番身近な自治体である区が中心的な役割を担い、高架化を視野に入れた鷺ノ宮のまちの将来像を検討していくべきでは。③鷺ノ宮小学校と西中野小学校の統合新校は、現在の第八中学校の位置に改築の予定であるが、高架化になった場合、学校敷地へ影響はないのか。

区長 ①この度の調査で、4通りの構造形式が可能であることが検証できた。早期に効果があげられるような事業の実現を都に働きかけていきたい。②都や住宅供給公社などの関係機関と調整を図り、調査・検討を進めていく必要がある。③仮に影響が及ぶようなことがあれば学校再編について早めに調整を図りたい。

### 子ども・子育て支援新制度施行後も現行水準の維持向上を

日本共産党議員団 長沢和彦



新制度では条例や事業計画の策定が義務付けられたが、①区の現行保育料は国の基準より低い。新制度施行後も維持すべきでは。②軽減措置や多子減免なども維持すべきでは。③内閣府令で保育料以外の利用者負担が示されたが、この費用の保護者負担を避けるべきでは。④1歳児や障害児に対する保育士の加配を継続すべきでは。⑤条例や事業計画などで定める学童クラブの基準には、有資格の指導員の複数配置や、一定の広さの専用室の確保、児童集団の規模は概ね40人までとすることなどが求められるが、見解は

きたい。③都の動向を踏まえ検討していきたい。④今後も適切な配置に努めていく。⑤現在の学童クラブ事業はほぼ国の基準と同様である。今後、詳細な点の検討を進め、適切な事業計画を策定したい。

生活保護世帯への支援強化を

①本年4月の生活保護実施要領の改定で、高校生のアルバイト収入の取り扱いが変わった。対象世帯への周知を徹底すべきでは。②生活保護受給世帯の子どもの進学支援を充実すべきでは。

①現に就労している世帯のほか、新規申請世帯へも十分に周知を行う。②資格取得や大学などへの就学は世帯の自立助長に有効となる場合があり、実施要領の改定

区長 ①現に就労している世帯のほか、新規申請世帯へも十分に周知を行う。②資格取得や大学などへの就学は世帯の自立助長に有効となる場合があり、実施要領の改定



を踏まえ適切に支援していく。

生活保護切り下げに連動した就学援助への影響を回避せよ

①影響を受けた児童・生徒数は。②都内で中野区のみが影響回避しなかったが見解は。

教育長 ①145人である。

②就学援助認定は、今後も生活保護基準を根拠とするが、他区の状態を踏まえ区として必要な手立てを検討したい。

高齢者向け住宅対策を進めよ

住宅対策が民間任せのため、質・量とも充足していない。これまでも公営住宅の整備や、家賃補助を提案したが、改めて高齢者向け住宅対策を伺う。

区長 第3次中野区住宅マスタープランに沿い、住み替えの情報提供や、保証人確保の助成などを実施している。

### 区長選挙の結果を念頭に多選の弊害を払拭する区政運営を

中野区議会民主党議員団 酒井たくや



得票数を有権者総数で割った絶対得票率は11・8%である。これを念頭に置いて区政運営し、多選に対する区民の思いや弊害を払拭すべきと考えるが、選挙結果への見解は。

区長 多選の弊害と言われないよう、誠実、着実、謙虚な姿勢で臨んでいきたい。

待機児童問題と合わせて保育士不足解消へ向けた取り組みを

選ばれる自治体の条件として「子育て支援」の充実は大きなポイントの一つだ。他区でも、待機児童対策に機を見てダイナミックに取り組んでいる。また、厚生労働省では平成29年には7万人超の保育士不足を見込んでいる。待機児童問題と合わせて保育士不足解消の取り組みが必要では。

教育長 実態把握に努め、各学校で指導する。また、情報安全教室を活用し、保護者に危険性を理解してもらう。

区長 実態把握に努め、各学校で指導する。また、情報安全教室を活用し、保護者に危険性を理解してもらう。

## 中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

贈らない 求めない 受け取らない

### 《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
- 中元、歳暮等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
  - ①祝儀、香典、供花の贈与
  - ②祝電、弔電等の発送
- 病気等の見舞いにおける金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

## 区議会だより

へのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1 電話 3228-5585 FAX 3228-5693

Eメール

kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp